

令和5年 4月 1日

令和6年 3月 31日

# 令和5年度事業計画書 令和5年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

# 令和5年度事業計画

## I 令和5年度事業計画と基本方針

令和5年度の我が国経済については、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、民需主導の成長が見込まれるなど、景気が持ち直していくことが期待される。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会のIT化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増している。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注して参りたい。また、新しい分野の事業拡大を図るためIT・ウェブの一層の活用を図るほか、事業および経営全般について改革を引き続き進めて参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

## II 令和5年度事業計画の主要内容

### 1. 会員事業

#### (1) 経済産業会員

令和5年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生政策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」（月刊）の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、経済産業関係説明会である「日本経済の現状と先行き」の資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

## (2) 知的財産情報会員

令和5年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員の多様なニーズ、さらに知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

## (3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の令和元年度までは、発足以来、年5回の勉強会を開催してきた。令和5年度においては、経済・産業・通商貿易・エネルギー・中小企業問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等での情報収集や会員からの紹介等により、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を積極的に行う。

## 2. 経済産業関係情報サービス提供事業

### (1) 定期刊行物

#### ① 経済産業公報（日刊紙）

令和5年度は、経済産業省のニュースリリース、物価高克服・経済再生実現の総合経済対策など、注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向などの記事を掲載するほか、当会の企画により経済産業省幹部名簿（毎月1回）、貿易取引入門講座などを連載する。

令和5年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律などについても特集号を発行する。

#### ② 特許ニュース（日刊紙）

令和5年度は、特許、実用新案、意匠、商標などを柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発などに関する情報提供を行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、海外の知財情報、中小企業における経営課題など注目の情報を購読者に分かり易く伝える。

令和5年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3回連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等による座談会などを開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

### ③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス (eg) 」などの企画・編集・出版業務を引き続き推進する。(別表 1-(1) [7 頁]参照)

### ④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易などに関する「現行輸入制度一覧」などの企画・編集・出版業務を引き続き推進する。(別表 1-(2) [7 頁]参照)

## (2) 書籍

令和 5 年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、エネルギーに関する書籍や環境に関する報告書など、関心の高いテーマの書籍発行に努める。また、弁護士、公認会計士、税理士などの有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業ビジネスや企業法務など実務に関する書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。(別表 1-(3) [8 頁]参照)

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、適したものがあれば紙による書籍と併せて発行していく。

(1)、(2) の出版事業に関しては、特に書籍の企画・編集業務について引き続き見直し、出版事業の安定的発展に努める。

## (3) 統計情報提供事業

令和 5 年度においては、次の事項について実施する。

- ① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関

表等の加工統計について行う。

- ② 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。
- ③ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ④ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑤ 政府が進めている経済統計改革の進捗状況に対応して、データ提供事業のあり方について引き続き検討を進める。

### 3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

令和5年度においては、新型コロナウイルスの感染状況により会場開催、オンライン開催またはハイブリッド開催により実施する。経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ25回程度開催を予定。(別表2-1)[9頁]参照)

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪でできるだけ多くの開催を目指す。(別表2-2)①[10頁]参照)

広報・研修事業については、時宜に即したテーマを選定し、セミナー、シンポジウム、研修会等を引き続き開催して参りたい。

### 4. その他事業

#### (1) 受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書などの制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業を引き続き実施する。
- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体などからの発注事業

については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。

## (2) ウェブ事業

### ① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジン等を活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

### ② ウェブによる新しい事業展開について引き続き検討する。

## 5. 事業・経営の見直し

セミナーの開催については、新型コロナウイルスに関する各種制限の緩和の動向などを見ながら、会場開催、インターネットを活用したオンライン開催またはハイブリッド開催など、柔軟な運営を行って参りたい。

また、今年10月から開始されるインボイス制度については、当会も適格請求書発行事業者として準備を進めて参りたい。

さらに、事業の収益性と生産性の向上を図るため、事業全般について見直すとともに、経営資源の選択と集中を引き続き進めて参りたい。

## 別表 1

## 令和 5 年度刊行物発行計画

## (1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス ( e g )	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
商 業 動 態 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

## (2) 年刊刊行物

書 名	編 集 者
令 和 5 年 度 版 現 行 輸 入 制 度 一 覧	経 済 産 業 調 査 会
2022 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 機 械 統 計 編	〃
2022 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 化 学 工 業 統 計 編	〃
2022 年 商 業 動 態 統 計 年 報	〃
令 和 4 年 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 年 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
令 和 4 年 石 油 等 消 費 動 態 統 計 年 報	〃
2022 年 経 済 構 造 実 態 調 査 (製 造 業 事 業 所 調 査)	経 済 産 業 調 査 会
輸 出 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 第 1 0 号	〃
新 輸 入 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 第 9 号	〃
輸 出 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 第 1 1 号	〃
新 輸 入 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 第 1 0 号	〃

## (3) 書籍

書名	編集者
2023年版電気事業便覧	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
令和4年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
利用規約に関する実務	飛翔法律事務所
交渉学原論	東川達三他
令和5年版各国産業財産権制度概要一覧	経済産業調査会
独禁法と知的財産権	平山賢太郎
AI・ビッグデータ	澤田将史
記載要件に関する3つの重要知識	右田俊介
ASEAN諸国の知的財産制度	加藤浩
コンピュータ・ソフトウェア関連発明明細書	加島広基
裁判例から見る進歩性判断第2版	みやび坂総合法律事務所
改訂3版職務発明規定変更の実務	〃
改訂版数値限定発明に特有の留意点の解説	野中啓孝
改訂10版特許明細書の書き方	伊東国際特許事務所
新欧州特許出願実務ガイド(改訂版)	酒井国際特許事務所
改訂5版条解弁理士法	特許庁
改訂版米国特許出願書類作成および侵害防止戦略	パンジャミン他
IT系の特許明細書の作成メソッド	奥村光平
改訂7版解説特許法	江口裕之
中国知財法令集	洗理恵

## 別表 2

## 令和5年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

## (1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
令和5年 6～7月	中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
	通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
7月	ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京 大阪
	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
令和6年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官	東京
2月	日本経済の現状と先行き 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に3回程度開催

## (2) 専門的・実務的研修会

## ①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和5年 4月	職務発明規定の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	弁護士 高橋 淳	東京
	独禁法から考える知的財産権	弁護士 平山 賢太郎	東京
	インドにおける化学・バイオ分野の特許実務	弁理士 遠藤 真治	大阪
5月	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪
	意匠の審決・判決から学ぶ意匠の実務	弁理士 吉田 親司	東京
	オープン・クローズ戦略と知財契約	弁護士 坂野 史子	東京
6月	A I・ビッグデータと知的財産権	弁護士 澤田 将史	東京
	最近の商標審判決における識別力・類似判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	弁理士 齋藤 恵	東京
	A I ビジネスの契約実務	弁護士 内田 誠	大阪
	Python の知的財産業務への活用	弁理士 椿 豊	大阪
7月	機械分野の米国での特許権利化	弁理士 三崎 正輝	大阪
	特許の有効活用のヒント	弁護士 溝田 宗司	東京
	特許権侵害訴訟の論点	弁護士 高石 秀樹	東京
	商標法拒絶理由と意見書	大阪経済大学 教授・弁理士 眞島 宏明	大阪
8月	独占禁止法と知的財産権	弁護士 溝上 武尊	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
8月	改正後の意匠法及び 審査基準最新情報	弁理士 押谷昌宗	東京
	秘密情報管理の実務	弁護士 富田信雄	大阪
9月	A I 特許セミナー	弁理士 河野英仁	大阪
	侵害予防調査と 無効資料調査のノウハウ	弁理士 角 潤 由 英	東京
	バイオ・化学分野の 進歩性判断のポイント	弁理士 細 田 芳 徳	大阪
	裁判例から見る 進歩性判断	弁護士 高 橋 淳	東京
10月	知財部員が知らなければならない、 記載要件（サポート要件、 実施可能要件等）	弁理士 右 田 俊 介	東京
	AI・データビジネスの契約実務	弁護士 松 下 外	東京
	特許侵害訴訟	弁護士 田 上 洋 平	大阪
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 富 井 美 希	大阪
11月	特許協力条約概説	弁理士 佐々木真人	大阪
	裁判例から紐解くコンピュータ ソフトウェア関連発明の 特許明細書作成	弁理士 加 島 広 基	東京
	IP ランドスケープと特許分析	弁理士 佐 藤 寿	東京
	欧州統一特許システムの 概要と具体的手続	日本・欧州・ドイツ弁理士 稲 積 朋 子	大阪
12月	共同研究開発契約の実務・基本編	弁護士 野 中 啓 孝	大阪
	共同研究開発契約の実務・ 医薬バイオ分野編	弁理士 南 野 研 人	大阪
	特許情報分析演習編	弁理士 佐 藤 寿	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
令和6年 1月	知的財産分野の 悩ましい問題について	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	”一歩上の特許明細書”の 作成ノウハウ	弁理士 右田 俊介	東京
	事業戦略に資する特許の 取り方・権利行使の考え方	弁理士 江口 裕之	大阪
2月	ノウハウ秘匿と特許出願の 選択基準およびノウハウ管理法	弁理士 高橋 政治	東京
	技術法務のノウハウ	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	東京
	特許侵害訴訟	弁護士 山田 威一郎	大阪
	特許ライセンス契約の実務	弁護士 飯島 歩	大阪
3月	日米欧中 特許実務の国際比較	弁理士 佃 誠 玄	東京
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋 藤 恵	東京
	米国特許保護適格性と非自明性	弁理士 河野 英 仁	大阪
	デザインブランドの段階的戦略	弁理士 松本 康 伸	大阪

上記の他に19回程度開催

## ②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和5年 7月	ビジネス契約書 作成の注意点	飛翔法律事務所	大阪

## 令和5年度収支予算

## 令和5年度収支予算書案(正味財産増減予算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8	37	△ 29
受取会費	46,640	49,249	△ 2,609
事業収益	201,673	200,766	907
研修会等開催事業収益	26,883	25,335	1,548
出版事業収益	166,033	166,048	△ 15
統計情報提供事業収益	7,199	7,888	△ 689
その他事業収益	1,558	1,495	63
受取負担金	3,904	4,291	△ 387
雑収益	218	218	0
経常収益計	252,443	254,561	△ 2,118
(2) 経常費用			
事業費	225,049	227,485	△ 2,436
給料手当	49,587	53,990	△ 4,403
退職給付費用	4,049	3,418	631
福利厚生費	7,172	8,262	△ 1,090
旅費交通費	3,460	3,408	52
会議費	140	1,674	△ 1,534
賃借料	15,065	15,174	△ 109
光熱費	2,244	2,314	△ 70
通信費	1,090	1,846	△ 756
消耗品費	1,362	1,327	35
電算管理費	2,636	2,886	△ 250
減価償却費	1,093	907	186
印刷製本費	80,035	75,822	4,213
編集費	584	579	5
原稿料	16,358	14,911	1,447
謝金	4,077	4,082	△ 5
広告宣伝費	4,999	5,739	△ 740
配送料	24,656	24,853	△ 197
会場費	6,442	6,293	149
その他事業費	0	0	0
管理費	26,873	26,600	273
給料手当	10,232	10,627	△ 395
退職給付費用	1,016	837	179
福利厚生費	1,538	1,745	△ 207
旅費交通費	793	1,148	△ 355

科目	当年度	前年度	増減
会議費	3,840	2,375	1,465
賃借料	2,395	2,286	109
光熱費	476	346	130
通信費	152	214	△ 62
消耗品費	243	480	△ 237
電算管理費	531	591	△ 60
租税公課	222	227	△ 5
支払利息	1,700	1,700	0
減価償却費	217	403	△ 186
手数料	922	960	△ 38
雑費	2,596	2,661	△ 65
経常費用計	251,922	254,085	△ 2,163
評価損益等調整前当期経常増減額	521	476	45
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	521	476	45
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	521	476	45
一般正味財産期首残高	251,079	250,603	476
一般正味財産期末残高	251,600	251,079	521
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	251,600	251,079	521

(注) 借入金限度額 150,000,000円